

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社ステップ 上場取引所 JQ
 コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井郷二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 池永郁夫 TEL (0466) 20-8000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	5,308	3.8	1,030	△1.4	1,036	△2.0	587	△3.0
21年9月期第3四半期	5,114	—	1,045	—	1,057	—	605	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	39	39	—	—
21年9月期第3四半期	40	60	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期第3四半期	12,897		9,628		74.7	645	40	
21年9月期	12,290		9,296		75.6	623	08	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 9,628百万円 21年9月期 9,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	0 00	—	17 00	17 00	00
22年9月期	—	0 00	—			
22年9月期(予想)				18 00	18 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,301	2.4	1,590	1.2	1,582	0.0	908	1.9	60	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	15,320,000株	21年9月期	15,320,000株
22年9月期3Q	400,975株	21年9月期	400,576株
22年9月期3Q	14,919,311株	21年9月期3Q	14,919,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10
(1) 生産実績及び受注状況	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の第3四半期会計期間は、新学年度スタートの時期に当たり、生徒募集動向の把握が難しい時期と重なりますが、当第3四半期会計期間における生徒人数は、年度当初予算の想定範囲内で推移いたしております。今春3月までに新規開校した5スクールは堅調なスタートを切り、昨年度開校した横須賀市内の3スクールも順調に生徒数を増加させております。

高校入試の合格実績におきましては、今春も引き続き好結果を残すことができました。当社生徒の県内公立トップ高校への合格者数は過去最多の1,582名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中43.0%を占めるなど県内他塾を大きく引き離す実績となりました。このように、県内公立トップ高校への塾別合格者数におけるNo.1の座はもちろんのこと、その中核である「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）の入試結果における際立った優位性を堅持したことで、あらためて他塾との違いを県内広く示す結果となりました。当社にとって重要なマーケットである横浜市におきましても、大学進学実績に優れる伝統高校、特色ある人気高校など多くの公立トップ高校での入試実績に見られる当社生徒の合格力は、ますます広く認知されてきております。

さらに、当社生徒の通学圏内の高校としては最難関に位置づけられる国立東京学芸大付属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を52名（一般中学生枠102名中 昨春の当社実績は30名）へと大きく伸ばすことができ、当社のブランド力向上に与える影響を考えると特筆すべき出来事となりました。

このような合格実績の背後にある当社の強みは、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と正面から向き合いながら学力向上に真摯に取り組んでいる」教師層の厚さと組織力にあると考えております。今後も現状に甘んじることなく、一つ一つの授業を大切にすることはもちろんのこと、県内公立各高校および塾生通学圏内にあります国私立高校への合格支援体制を一層強化してまいります。

当社がドミナント展開をしている神奈川県では少子化の進展は一段落し、対象となる学齢人口は今後しばらくの間ほぼ現状レベルで安定的に推移してまいります。したがって今後も、当社の特徴であり強みである授業内容、教務運営のさらなる高品質化とそのための人材育成を強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化を図り、地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートし、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する地道な活動を今後も続けてまいります。

現役高校生部門につきましては、生徒との距離が近いという学習塾としての強みを発揮しながら、教務・運営体制の質的向上を図り、高校生活および受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作りを進め、競争力強化に邁進いたしており、大学受験合格実績は着実に向上いたしております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が95スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門「free STEP」2校の計107校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに、学年による差異はあるものの全体としては予想内の推移であり、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の平均は前年同期比約4.3%増となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,308百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は1,030百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は1,036百万円（前年同四半期比2.0%減）、四半期純利益は587百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比607百万円増の12,897百万円となりました。

流動資産は、長期借入れによる現金及び預金の増加はありましたが、設備投資等の支出による減少等により前事業年度末比168百万円減の1,094百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクール及び本部の移転用新校舎建設に伴う建物の増加等により前事業年度末比775百万円増の11,802百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比274百万円増の3,268百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等の増加はありましたが、未払法人税等の減少等により前事業年度末比247百万円減の1,295百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により前事業年度末比521百万円増の1,973百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払等はありませんでしたが、四半期純利益の増加等により前事業年度末比332百万円増の9,628百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比607百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.9ポイントダウンの74.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期会計期間末に比べ748百万円減少（前年同期比59.4%減）し、510百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は431百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,013百万円あった一方、法人税等の支払額が633百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,006百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,017百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は319百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円及び長期借入金の返済による支出723百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績につきましては、平成22年4月28日付け「平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,176	883,056
売掛金	93,829	43,213
有価証券	39,896	142,569
たな卸資産	24,243	22,257
その他	207,358	173,420
貸倒引当金	△865	△1,079
流動資産合計	1,094,638	1,263,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,149,747	3,031,172
土地	6,636,409	6,515,642
その他(純額)	417,736	853,884
有形固定資産合計	11,203,892	10,400,699
無形固定資産	27,548	32,729
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,813	431,566
その他	158,581	161,956
投資その他の資産合計	571,394	593,523
固定資産合計	11,802,836	11,026,952
資産合計	12,897,474	12,290,389
負債の部		
流動負債		
短期借入金	784,974	722,048
リース債務	5,191	2,181
未払金	62,598	104,826
未払法人税等	129,011	344,916
賞与引当金	163,161	55,347
その他	150,376	313,281
流動負債合計	1,295,313	1,542,601
固定負債		
長期借入金	1,722,832	1,209,647
リース債務	14,329	6,020
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,430	11,221
固定負債合計	1,973,481	1,451,779
負債合計	3,268,795	2,994,381

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	6,995,547	6,661,525
自己株式	△88,230	△88,041
株主資本合計	9,638,417	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,737	△8,574
評価・換算差額等合計	△9,737	△8,574
純資産合計	9,628,679	9,296,008
負債純資産合計	12,897,474	12,290,389

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,114,742	5,308,223
売上原価	3,594,686	3,799,606
売上総利益	1,520,055	1,508,616
販売費及び一般管理費	475,030	478,153
営業利益	1,045,024	1,030,463
営業外収益		
受取利息	720	800
受取家賃	50,670	54,747
保険返戻金	8,745	—
その他	11,418	20,912
営業外収益合計	71,554	76,460
営業外費用		
支払利息	15,589	28,103
賃貸費用	42,355	40,815
その他	679	1,129
営業外費用合計	58,624	70,048
経常利益	1,057,954	1,036,874
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	214
特別利益合計	—	214
特別損失		
固定資産除却損	284	7,358
減損損失	18,260	16,413
特別損失合計	18,545	23,772
税引前四半期純利益	1,039,409	1,013,316
法人税、住民税及び事業税	454,327	440,154
法人税等調整額	△20,723	△14,490
法人税等合計	433,603	425,664
四半期純利益	605,805	587,652

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,625,952	1,701,685
売上原価	1,256,615	1,315,869
売上総利益	369,336	385,816
販売費及び一般管理費	114,285	107,447
営業利益	255,051	278,368
営業外収益		
受取利息	137	249
受取家賃	17,331	17,934
その他	1,875	4,824
営業外収益合計	19,344	23,008
営業外費用		
支払利息	6,442	8,960
賃貸費用	18,143	18,058
その他	—	2
営業外費用合計	24,585	27,021
経常利益	249,809	274,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	242	330
投資有価証券評価損戻入益	13,326	—
特別利益合計	13,568	330
特別損失		
固定資産除却損	63	305
減損損失	9,777	225
特別損失合計	9,840	530
税引前四半期純利益	253,538	274,155
法人税、住民税及び事業税	154,908	170,065
法人税等調整額	△47,237	△54,920
法人税等合計	107,671	115,144
四半期純利益	145,866	159,010

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,039,409	1,013,316
減価償却費	153,727	208,295
減損損失	18,260	16,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△214
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,905	107,813
受取利息及び受取配当金	△1,032	△1,127
支払利息	15,589	28,103
有形固定資産除却損	284	7,358
売上債権の増減額(△は増加)	△10,557	△50,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,751	△1,986
未払金の増減額(△は減少)	13,516	△99,882
前受金の増減額(△は減少)	6,581	5,995
その他	△115,404	△141,236
小計	1,211,633	1,092,233
利息及び配当金の受取額	1,030	1,335
利息の支払額	△16,417	△28,777
法人税等の支払額	△654,965	△633,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,282	431,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256,496	—
有形固定資産の取得による支出	△645,014	△1,017,311
貸付けによる支出	△6,300	—
貸付金の回収による収入	2,848	2,265
敷金及び保証金の差入による支出	△25,007	△41,336
敷金及び保証金の回収による収入	18,323	56,284
保険積立金の払戻による収入	31,086	—
その他	△5,413	△6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,973	△1,006,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△558,965	△723,889
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,544	△3,731
配当金の支払額	△238,199	△253,094
自己株式の取得による支出	△241	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,048	319,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,375	△779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,018	△256,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718	767,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,700	510,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	4,471,746	102.0
現役高校生部門	836,477	114.2
合計	5,308,223	103.8